

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品	個別法により原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
--------	----------------------------------

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

#### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
---------	--

#### 4. 収益及び費用の計上基準

Web サイト制作業務に係る収益は、主に Web サイト、動画サイト等の企画・制作・運用等の業務であり、顧客との業務受託契約に基づいて業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、役務提供終了時に収益を認識しております。

システム保守請負業務に係る収益は、主に Web サイト、動画サイト等の基盤システム運用保守の業務であり、顧客との業務請負契約に基づいて業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、役務提供終了時に収益を認識しております。

データエクステンジシステムサービスに係る収益は、主に視聴ログデータの収集、加工、集計、提供の業務であり、顧客との基本契約に基づいて業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、役務提供終了時に収益を認識しております。

データ放送受託業務に係る収益は、主にデータ放送制作管理及び運用代行業務であり、顧客との業務受託契約に基づいて業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、役務提供終了時に収益を

認識しております。

システム開発業務に係る収益は、主にインターネット事業関連システムの開発業務であり、顧客との基本契約に基づいて業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、開発したシステムを顧客に引渡す一時点により収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 63,287 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	56,958 千円
② 1株当たり配当額	900 円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	74,045 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	1,170 円
④ 基準日	2023年3月31日
⑤ 効力発生日	2023年6月23日